

HAPEE ハッピーメール MAIL

Hiroshima international Access and Promotion of Economic Exchange

発行：ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センター
〒730-0052 広島市中区千田町 3-7-47
TEL：082-248-1400 FAX：082-242-8628

★ バックナンバーは産振構HP「拠点別レポート」から

【Mail Magazine 知っ得情報】

メルマガでは国、県、市町、産業支援機関等及び産振構の公募イベント助成金情報などのご案内をいち早く皆様にお届け致します（右記のQRコードで閲覧できます。）。

※ 毎週木曜日配信



（公財）ひろしま産業振興機構発行

「脱炭素へ向けて林業再生」

国際委員 中国木材株式会社
代表取締役会長 堀川 保幸氏



弊社は、住宅用の構造部材を製材・加工して販売する会社です。年間の製材量は約310万m³で、国内製材量の約20%を占めています。また木材生産だけでなく、国内の山林経営やバイオマス発電を行うなど脱炭素社会へ向けて取り組んでいる会社です。

木材は重量の半分が炭素なので、木材が住宅に利用されることは大気中の二酸化炭素を固定することにつながります。さらに木材を製造する時に発生する樹皮やオガなどを燃料として、65,690kWのバイオマス発電を行っており、木材資源を余すことなく利用しています。今後34,480kWのバイオマス発電を予定しており、化石燃料の燃焼で排出される二酸化炭素の抑制につながります。そして二酸化炭素の吸収源になる森林を7,800ha所有しており、今後も増やしていく予定です。それら森林を適切に維持管理していくことで、二酸化炭素吸収

機能を持続的に発揮することができます。

このような脱炭素への取り組みには林業再生が不可欠です。そのため、2015年に宮崎県日向市の16万坪の敷地に製材・加工、バイオマス発電を組み合わせた工場を稼働させました。これを弊社では、「日向モデル」と呼んでいます。これにより、「伐って→使って→植えて→育てる」という森林資源の循環利用を可能にし、林業再生につながります。このモデルを支える重要な要素として国産材の利用量が増加しなければなりません。利用拡大のために製品開発を行っていますが、国内の住宅需要の減少に備えて中国や韓国、台湾への木材輸出も行っています。2023年には秋田県能代市に「日向モデル」と同じ方式の工場を稼働させる予定です。この「日向モデル」を全国展開することで、脱炭素に向けて林業再生が実現できると思っています。

CONTENTS

ハッピーメールは、回覧して皆様でお読みください。

巻頭言	脱炭素へ向けて林業再生	中国木材株式会社 代表取締役会長 堀川 保幸氏	1
海外 レポート	ホーチミン	ベトナム経済への懸念（ウッドショック、国際物流コスト上昇）	2
	チェンナイ	コロナ禍におけるインド・フィンテック市場とその動向	3
	バンコク	最近のBOI投資促進策と奨励策	4
	シンガポール	コロナとの共存、ニューノーマルへの移行を模索	5
	大連	世界最大規模の「ユニバーサル・スタジオ・北京がオープン」	6
	中国ビジネス Q&A	中国の植物肉市場について	7
お知らせ	ハッピーからのお知らせ		8

「ベトナム経済への懸念（ウッドショック、国際物流コスト上昇）」 石川 幸

＜ベトナム経済、上半期の好調から悪化直面＞

ベトナムでもコロナ禍が続く中、ベトナム統計総局によると、2021 年上半期の成長率は前年同期比で+5.6%とベトナム経済の好調さを維持しました。しかしながら、7月下旬から感染拡大防止の措置が徐々に強化され、地区を跨ぐ行動制限や外出禁止、その結果、工場の操業停止などの悪影響が、今後の数値に反映されると思われます。

ポイントは、2021 年第3四半期の悪化が一時的に留まるのか否か、2021 年第4四半期には経済再開に伴う成長再開につながっているのかという点です。

また、2021 年度通年での経済成長率については、以前の目標値プラス 6.5%から 3.5～4.0%への下方修正検討が報じられています。個人的な見解ですが、ベトナム経済全般における中長期的な経済成長力、成長回復力については楽観視しています。

＜米国インフレ懸念、ウッドショックの伝播＞

ベトナム輸出相手国の1位である米国では、その間に、インフレ懸念、金融政策の変更予兆など、2021 年経済再開が進展している様子が伺えますが、良くも悪くも、米国インフレ懸念が、全世界に拡散・伝播するような兆候は今のところ聞こえてきません。

一方、伝播したものは“ウッドショック”です。コロナ禍の2020年夏頃から始まった木材価格の急騰ですが、一因は米国住宅供給の需要が強く、高止まる中での木材供給の不足から起きており、一時的な影響という見解もありました。しかしながら、2021年現在でも世界的な価格上昇・高止まりが続いており、輸入木材価格の上昇は、日本やベトナムにも伝播しています。ベトナム南部では、家具・寝具・棚・ウッドチップなどの木材加工業を中心に、木材単価上昇の悪影響が起きています。販売先への価格転嫁ができない、資材確保の困難、資金手当てに加えて、コロナ規制での工場操業リスクなどが加わり、零細ローカル加工業者では工場閉鎖や廃業も散見されます。輸入木材のみならず、ベトナム国内の木材価格でも、平均で少なくとも10～30%上昇していると言われています。

＜国際物流コストの上昇＞

また、今後も影響が続くと思われるのは、物流コスト、特に国際物流コストです。2020年秋以降に起きたコンテナ不足と滞留遅延、コ

ロナ対策費用、関税手続・倉庫問題等々から国際輸送コストの高騰が続いています。予約さえ取れない便もありますし、必要以上に日数がかかることで実費が増大しています。

ベトナム水産輸出加工協会（VASEP）の輸出事例ですが、ホーチミンからロサンゼルス（スポット価格）の40フィートコンテナ（スポット価格）で、コロナ前の2020年初頭で1,800USDだったものが、2021年7月ではプラス6,200USDの8,000USD（増加率で4倍超！）となったことが報告されています。

2021年9月時点で、この価格はさらに上がり、1万USD台までになっています。コンテナ不足は解消されつつありますが、国際輸送コストは高止まりが続き、中国からの欧米向けについてはさらに高止まりしているようです。

ベトナム進出日系企業の多くが、現状も加工産業の色彩が濃いいため、特に国際物流費上昇の悪影響について、取引時期の調整、個別取引採算の管理強化など今後も注意を払うべき局面に差し掛かっています。

＜日本人ビジネスパーソンの訪越について＞

ベトナムの社会的隔離規制は継続していますが、ワクチン接種2回完了者への緩和措置として、ベトナム入国時、指定隔離施設での7日間隔離、その後の自宅等での7日間隔離：「7日+7日隔離期間」が明示されました。搭乗前PCR検査での陰性証明書は引き続き必須です。なお、観光ビザなどは停止中で、ベトナム側での個別許可制に変更はありません。

上記のようにワクチン接種2回完了者の強制隔離期間が短縮された関係で、渡航準備に関する問い合わせが増えてきています。また、在ホーチミンの邦人を対象としたワクチン接種が175軍医病院にて開始され、一時退避する動きにも抑制が見られます。

現状、ベトナムへの渡航時期（再入国も同じ）の3ヶ月前から、実務的なベトナム入国の準備を開始すべきである点に、引き続きご留意ください。なお、入国地域によって許可条件が異なることがありますので、最新情報にもご留意ください。

「コロナ禍におけるインド・フィンテック市場とその動向」 田中 啓介

世界屈指の IT 大国インド。近年では金融分野においてもモディ政権による「デジタル・インド」政策をはじめ、様々な要因によりデジタル化の波が押し寄せ、ここ数年において同分野におけるデジタル化が顕著に進み続けています。特に「フィンテック (FinTech)」と言われるスマートフォンを使った送金や人工知能 (AI) を活用した融資審査、ブロックチェーン技術を利用した仮想通貨など、金融サービスとデジタル技術を結びつけた革新的な動きやその市場の発展はめざましく、コロナ禍においてもユニコーン企業や IPO を果たす企業が増えています。

＜インドで爆発的に普及するインターネット＞

フィンテック市場を牽引する大きなひとつの要因に「インターネットの普及」が挙げられます。インドのインターネット普及率は一貫して向上し続けており、2015 年時点では 27% であった普及率が、2020 年時点では人口の 4 割以上に当たる 5 億 6 千万人以上のインターネットユーザーを抱えるまでに成長しました。さらに、2023 年には 6 億 5,000 万人に達するまでに急成長を遂げると推定されており、中国に次ぐ世界第 2 位のオンライン市場として注目されています。

＜高額紙幣廃止によるキャッシュレス化＞

インドは 2015 年頃までは現金主義国であり、決済の約 8 割が現金にて実施されていました。しかし 2016 年 11 月 8 日、インドのモディ首相は「ブラックマネー撲滅対策」として突如「高額紙幣廃止政策」実施に踏み切りました。当該政策により、モディ首相による演説翌日から 1 千ルピーと 500 ルピー紙幣の 2 種類が使用不可となり、法的通貨としての効力を失った旧紙幣は銀行にて新紙幣と交換される事を余儀なくされました。

こうしたインド政府の大規模な取り組みにより、インドはフィンテックを活用したキャッシュレス社会・決済手段の電子化への大きな転換期を迎えました。

＜インド公共基盤「インド・スタック」＞

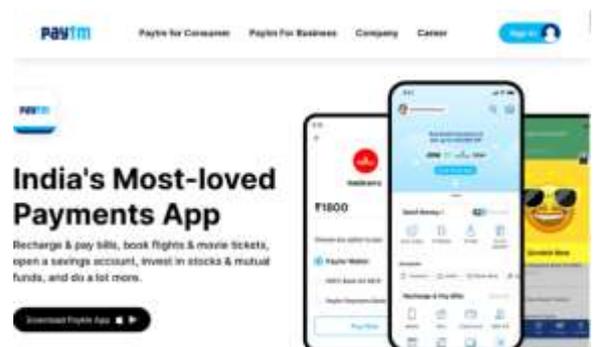
10 年以上の長期にわたり、国を挙げてのデジタル化を推進しているインド政府は、前々回 8 月号でご紹介をした新しい公共インフラである「インド・スタック (India Stack)」整備を進めています。インド・スタックにより、官庁と民間企業それぞれがデータ活用したデジタルサービスの開発・流通が可能となり、全国民が公共財としてデジタルサービスを受けられるようになるデジタル化社会の実現を目指しています。インド・スタックの基盤となる取り組みとして、インド政府は 2010 年から国民の管理を目的とした国民識別番号「Aadhaar (アダール/アドハー) ※」の導入・普及を推進しており、この Aadhaar カードこそがインド・スタックの基盤となっています。

※Aadhaar (アダール/アドハー)

2010 年に導入されたインドの国民識別番号制度の名称。

＜急成長中のフィンテック市場の行方＞

2021 年時点で 8 社のフィンテック企業が「時価総額 10 億米ドル (約 1,100 億円)」のユニコーン企業へと成長を遂げており、中でも 2020 年 1 月以降には新たに 3 社のユニコーン企業 (Pine Labs、Razorpay、Digit Insurance) が誕生しています。コロナ禍にあってもさらなる成長を続けるフィンテック市場はインド経済を牽引しています。



【引用】

インドフィンテック企業 Paytm (ペイティーエム、インドの電子決済及び電子商取引企業ホームページ)

「最近の BOI 投資促進策と奨励策」

辻本 浩一郎

タイ投資委員会（以下、BOI）は研究開発への投資を促進し、産業界がより積極的に人材育成に取り組むための一連の措置を承認しました。また、成長著しい半導体、デジタル、パッケージング産業への投資を促進するため、恩典を強化しています。

1. 研究開発（R&D）と人材開発（HRD）の成果主義に基づく新しい奨励策

- (1) 最初の3年間、2億バーツ（約6.6億円）以上または総売上高の1%以上を研究開発に投資または支出したプロジェクトは、5年間までさらに法人税（CIT）免除が上限なく受けられる（最長13年間）。
- (2) 高等教育科学研究イノベーション省もしくは、東部経済回廊（EEC）事務所の承認を受けた実習プログラム（※）への参加や、先進技術研修に支出するプロジェクトは、投資額の200%までさらに法人税免除が受けられる。
- (3) 研究開発または人材開発への投資や支出が最低必要金額には満たないが、追加の特典を受ける資格のあるプロジェクトは、これらの投資額または支出に比例してさらに法人税免除が受けられる。

2. 半導体の新しい奨励策

- (1) 高額投資やウエハー製造などの技術集約的な製造業は、10年間まで法人税免除が受けられる。
- (2) 先端集積回路、IC基板やプリント回路基板プロジェクトで機械への投資額が15億バーツ（約49.9億円）以上であれば、8年間まで法人税免除が受けられる。
- (3) プリント回路基板アセンブリプロジェクトで機械への投資額が5億バーツ（約16.6億円）以上であれば、5年間まで法人税免除が受けられる。

3. デジタル事業に対する新しい促進策

- (1) ソフトウェア、デジタルサービス、電子商取引など3つの事業カテゴリーを「ソフトウェア、デジタルサービスプラットフォームまたは、デジタルコンテンツの開発」という名称の一つの事業カテゴリーに統合する。
- (2) 一つに再編されたカテゴリーのプロジェクトは、タイ人のIT人材の追加雇用、研修費用及びISO29110やCMMIレベル2以上の国際標準認証の費用を反映した年間上限額で、8年間法人税免除が受けられる。

4. 「スマートパッケージング」という新しい事業カテゴリーの促進策

この事業カテゴリーの3つの主要事業

- (1) アクティブパッケージング—製品の品質を維持する機能をもつ包装。この事業のプロジェクトは、8年間法人税免除が受けられる。
- (2) インテリジェントパッケージング—製品の品質を感知できるシステムを持つ包装（RFIDを除く）。この事業のプロジェクトは、8年間法人税免除が受けられる。
- (3) スマートパッケージングまたは部品—特殊物質から作られた包装または部品。この事業のプロジェクトは、3年間法人税免除が受けられる。

5. 国際ビジネスセンター（IBC）と貿易投資事務所（TISO）のカテゴリー

関係会社に金銭を貸し付ける事業範囲の追加と、その条件

- (1) IBC—国際貿易事業の運営または関連会社へ金銭の貸し付けをする場合、IBCの中にあつてBOIが規定した他のサービス事業の範囲が少なくとも1つ含まれていなければならない。
- (2) TISO—関連会社に金銭を貸し付ける事業を行う場合、TISOの中にあつてBOIが規定した他のサービス事業の範囲が少なくとも1つ含まれていなければならない。

BOIは研究開発と人材育成は、国の競争力を強化する上で最も重要な要素であると考えています。また、新型コロナウイルス感染症の危機は、特に、あらゆる電子製品に対する需要の高まりやデジタルサービスやプラットフォームの利用増加など、ハイテクとデジタル経済の重要性を更に浮き彫りにしました。パンデミック下で、半導体業界は需要の増加を認識し、グローバルなサプライチェーンの中でより高い成長回復を求めています。

※ 科学技術を勉強している学生の技術と革新のスキルを開発することを目的としたデュアル教育（学術的教育と職業教育を同時に進めるシステム）、コープ教育（就業体験プログラムの一つ）及び職業統合的学習プログラムなど、もしくは高度な技術訓練のこと。

9月21日～10月11日の期間に配信のオンデマンドセミナー「海外ビジネス最前線」で、東部経済回廊の進展とEC課税について、詳しくご紹介しています。

「コロナとの共存、ニューノーマルへの移行を模索」

碓 知子

今年7月に発生したカラオケや魚市場でのクラスターを、外食禁止等の措置で封じ込めていたシンガポール。ワクチン接種率 80%の目標を達成し、コロナと共存しながら経済成長を目指す「ニューノーマル」への移行に徐々に入ろうとしていますが一進一退が続いています。

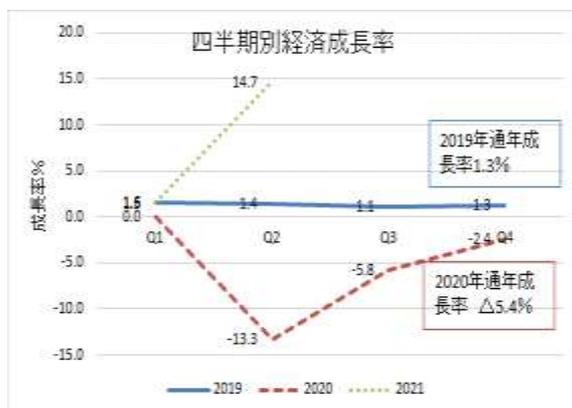
＜ワクチン接種者を対象に入国規制も緩和＞

シンガポール政府は「ワクチン接種率が80%に達すれば、コロナとの共存を目指し経済活動は極力制限しない」との方針を掲げていました。その後目標を達成し、8月10日から徐々に規制を緩和しています。禁止されていた外食も、ワクチン接種者に限り5人のグループまで許可されました。ワクチン未接種者はレストランでの外食は禁止ですが、屋台であれば2人まで食事が可能になりました。

海外からの来訪者についても、感染が抑えられている国からは、入国後の隔離なしに来訪できる「ワクチン接種済トラベルレーン (VTL)」が開始されました。フライト搭乗前48時間以内のPCR検査、到着後のPCR検査（陰性結果が出るまでは自己隔離）、VTL専用フライトに搭乗すること、等の条件がありますが、2週間の政府指定ホテルでの隔離がなくなることで、時間的にも経済的にも入国しやすくなります。9月10日現在、対象国はドイツとブルネイで、9月8日に最初のVTLフライトがチャンギ空港に到着しました。

＜2021年の経済成長率は6~7%を予測＞

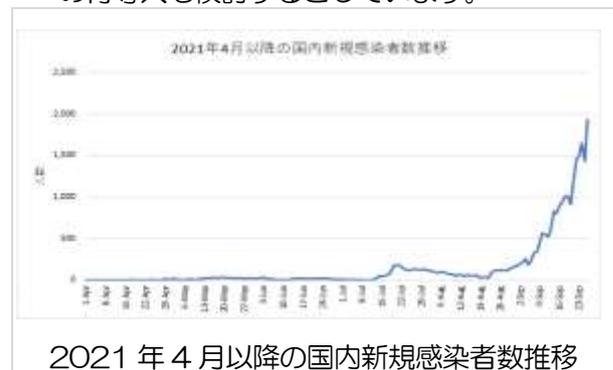
こうした中、経済成長への期待も高まっています。2021年第2四半期はプラス14.7%を記録。これは2020年第2四半期がサーキットブレーカー（シンガポール型のソフトなロックダウン）でマイナス13.3%成長だったこともあります。貿易産業省による2021年の通年経済成長率は、5月21日の予測ではプラス4~6%だったものを8月11日にプラス6~7%へ引き上げました。



＜デルタ株で感染拡大＞

ところが、規制緩和後にデルタ株による感染が8月末から急速拡大しています。そのため、9月

6日には、検査の拡充、感染者と接触可能性のある人への通知等の措置を導入。60歳以上を対象とするワクチンのブースター接種も始まりまし。それでも感染は瞬く間に増え、9月26日には1日の国内感染者数は1,934人となり、この1週間の国内感染者数は10,031人と前週の6,086人を大幅に上回りました。経済へのインパクトが大きい行動制限は極力避けたかった政府ですが、9月27日からは外食人数を2人まで、基本は在宅勤務、等の行動制限が再導入されました。感染状況によってはサーキットブレーカーの再導入も検討するとしています。



＜医療体制の見直し＞

コロナと共存し、ニューノーマルを目指す上で政府が重視している数字は、重症者数です。幸い、ワクチン接種率が高いため、感染者数が増えても98%は無症状か軽症です。それでも政府は感染者数が3,000人を超えるのは時間の問題で、重症者の増加も避けられないと、警戒を強めています。そのため、医療体制の見直しも始まり、9月中旬からワクチン接種済で無症状、軽症の感染者を自宅療養とすることになりました。持病がなく、家族もワクチン接種済であることなどを条件に、若年層から開始し、50歳までに広げる計画です。自宅療養者には24時間体制の遠隔医療サービスが提供されます。さらに、高齢者等で重症化の恐れのある軽症患者を受け入れるコミュニティケア施設の整備も始まりまし。

＜試行錯誤のニューノーマル＞

外資による投資や海外とのビジネス活動が、経済の最重要要素であるシンガポールにとって、「安全、安心」を保つことは妥協できません。経済活動への制限を最小限に抑えつつ、感染拡大を封じ込める。政府の難しいかじ取りが続きます。

（注：文中のデータ、施策は9月26日現在）

9月21日~10月11日の期間に配信のオンラインセミナー「海外ビジネス最前線」で、コロナの状況や経済再開後を見越した新たな取り組みを詳しくご紹介しています。

「世界最大規模の「ユニバーサル・スタジオ・北京がオープン」 趙 万利

9月20日、北京市郊外にユニバーサル・スタジオ・北京（以下、USB）がオープンしました。中国語では、「北京環球影城」と呼ばれています。

大連の市民は、これまでは少し距離があり遠かった上海ディズニーランドを楽しみにしていましたが、この度、大連から近い北京にディズニーランドに負けない規模や内容のUSBが開園したので、早速話題になっています。オープン初日のチケットは受付開始から数分で売り切れ、予約システムは一時パンク状態になりました。



USBは北京市通州区に位置し、地下鉄2路線がアクセスするユニバーサル・スタジオ駅がその付帯施設として建設されています。USBはホテルや商業施設を併設した「ユニバーサル・北京・リゾート」（以下、UBR）の中核施設でもあり、日本のユニバーサル・スタジオ・ジャパン（0.54 km²）の約2倍の規模で、米国を超える世界最大規模のユニバーサル・スタジオです。

USBの事業主体である北京国際度假区有限公司は、北京首寰文化旅游投資有限公司（70%出資）とNBCユニバーサルが手がけるユニバーサル・パークス&リゾート（30%出資）が共同で立ち上げた合併企業です。2014年に着工し今年オープンしたUSBは、世界で5ヶ所目、アジアで3ヶ所目のユニバーサル・スタジオとなりました。

テーマパークは、それぞれ「ハリウッド」、「トランスフォーマー・ベース」、「ウォーターワールド」、「カンフーパンダ」、「ハリー・ポッターの魔法世界」、「ミニオン・ランド」、「ジュラシックワールド」の7エリアが設置されています。その中で最先端の科学技術を駆使したアトラクションや立体復元映画で探検を体験できます。

USBの年間の予想入場者数は1,200万人、売上は100億元（約1,700億円）を超えると見られています。さらに雇用機会の直接的な創出は1万2千人から1万5千人で、間接的な雇用創出

はその3倍から4倍になると見込まれています。

報道によると、USBの平日の行列は1時間を超えており、1人当たりのUSBにおける消費金額は3,300元（約56,000円）と試算されています。現在、9月のチケットは638元（10,846円）で、10月1日からの国慶節休暇のチケットは748元（12,716円）です。オンラインの予約状況を見ると、安いチケットから順次売切れていき、開業初月の入場券を買う観光客は主に北京、天津、大連、上海、成都、武漢、深圳などの都市部から来ており、高速鉄道や飛行機で移動しています。北京市、天津市、河北省の市場に対する集客促進効果は、上海ディズニーランドの促進効果をやや上回ります。定着後の年間観光客数は、のべ約1,500万-2千万人に達する見込みで、客単価1,500元（約25,500円）で試算すると、定着後の年間売上高は約250億~300億元（約4,254億~5,105億円）になるだろうと推測されています。

※1元=約17円



【出典：画像はいずれも百度から】

※参考記事：

- 北京環球度假区今起正式開放
- 今天正式開園！原来北京環球影城里还有这些“中国元素”……
- 中国旅游走向高品質——北京環球影城見聞
- 北京環球影城工作日排队超1小时十一假期北京環球影城人均消費或超3000元

中国ビジネスQ&A

【中国の植物肉市場について】

回答者：ひろしま産業振興機構 上海事務所

Q: 「最近、世界で植物由来の人工肉（植物肉）が注目されています。植物肉が注目される理由、また認知度や市場規模、中国の現在の状況と今後について教えてください。」

A: 中国の植物肉の市場については、2020年9月号のハッピーメールでも取り上げられました（2020年9月号：ビヨンド・ミートの植物肉がスーパーの盒馬鮮生で販売開始）。この市場でどんな変化が起きているのか、調べてみました。

＜植物肉は人工肉の一つ＞

植物肉は人工肉の一つで、植物性タンパク質から製造します。もう一つは培養肉で、動物の肝細胞を栄養液の中で培養して製造します。どちらも同じ人工肉ですが、培養肉は人工培養で作られた「肉と同じもの」であり、植物肉は「肉のようなもの」で「肉」そのものではありません。

＜植物肉の認知度＞

中国では「植物肉を理解している」もしくは「名前を聞いたことがある」消費者が次第に増え、「何を通して植物肉を知ったか」では、ソーシャルメディアをあげた割合が圧倒的に大きいです。毎年上海で開催される中国国際輸入博覧会にも、植物肉メーカーの出展があり、今後さらに注目が集まると予測されています。

手段	割合 (%)
ソーシャルメディア	72.9%
親戚や友人の紹介	31.0%
レストランで知った	25.8%
実店舗での販促イベント	17.4%
コラボ商品による宣伝	16.1%
有名人の広告	4.5%

＜植物肉の販売価格＞

中国での植物肉は高額です。中国の植物肉業界で有名な「嘉植肴（Harvest Gourmet）」は、スイスに本社を持つNestle傘下の植物肉ブランドです。大手ECサイト「天猫」の同社の1番の人気商品は、植物肉を使用した「から揚げ」で、248g/31元（約530円）でした。

一方、一般的な消費者の8割は、500g/35元（約600円）以下の肉を購入します。今は価格設定に課題がある植物肉ですが、今後、植物肉の製造技術が進歩すれば製造コストが下がり、販売価格も安くなると言われています。

【植物肉を知ったきっかけ】

※複数回答あり 参照：華経情報網



【嘉植肴の1番人気商品「から揚げ」】

※画像はECサイト「天猫」から引用

中国植物肉製品の市場規模予測
(単位：億円)



参照：華経情報網

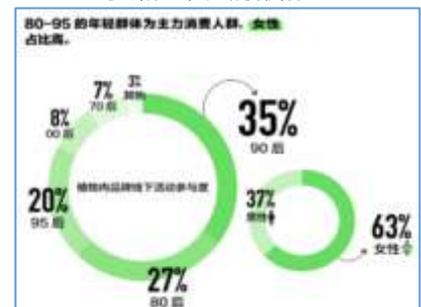
＜植物肉の市場規模＞

現在、中国の植物肉市場は初期の段階なので市場規模は小さめですが、市場の発展スピードはどんどん加速しています。2018年から2020年の中国での植物肉の市場規模は、28.1億元（約480億円）から44.9億元（約770億円）に増加しました。今後、植物肉市場が発展するにつれ、市場規模は拡大し2025年までに96.9億元（約1,650億元）に達するとの予測です。

＜今後の植物肉の動向＞

近年、中国では20代後半～40代(80～90后)を中心に菜食主義者（ベジタリアン）が増加し、植物肉市場が発展する潜在力は大きいと言われています。2019年には、中国の菜食主義者数は総人口の4%を占め、また同時に「フレキシタリアン」と呼ばれる、植物性食品を中心に食べるが時には肉・魚も食べるという柔軟なベジタリアン・スタイルを取る人々も増えています。

植物肉製品は、「環境に優しい」と言われます。その理由は、培養肉の場合、食用動物の屠殺数が減り、また畜産の過程で排出されるCO2やメタンなどの有害物質の低減が期待できるからです。また、コレステロールや低脂肪など健康面でもメリットがあるので、人々の健康意識が高まる現代において、ますます需要が高まると予測されています。



植物肉ブランドのオフラインイベントに参加している人たちの年代別割合

出典：2021年中国植物肉業界洞察白書

■ 本質問について詳しく知りたい方、具体的なご相談があれば、ひろしま産業振興機構国際ビジネス支援センターまたは、広島上海事務所までお問い合わせください。

ハッピーからのお知らせ

第3回

シンガポール・バンコク発！ オンデマンドセミナー「海外ビジネス最前線」

シンガポール・バンコクからコロナ禍における現地の経済状況や、今後の見通しについて、最新情報をお届けします。

- 申込・視聴可能期間：
2021年9月21日（火）～10月11日（月）

現在配信中

シンガポール：「With コロナ時代の観光と MICE」 Attisse Pte Ltd 代表 碓 知子

コロナ前は MICE のハブとして多くの国際会議やイベントが開催されていたシンガポール。コロナとの共存が余儀なくされる中、経済再開後を見越した観光プロモーション、ハイブリッドイベントなど、観光、MICE 産業の新たな取り組みを紹介します。



バンコク：「コロナ禍とデモに揺れるタイの現状、 東部経済回廊(EEC)の進展と EC 課税」

M&A Advisory Co., Ltd. Deputy Managing Director 辻本 浩一郎
M&A Accounting and Tax Co., Ltd. Director 三橋 千秋

コロナの感染拡大及びデモに揺れるタイ。投資は減少し経済面も苦境に直面しております。

しかしながら東部経済回廊（EEC）への投資促進にはブレーキをかけず、様々なプロジェクトが進行中です。

これらの状況と EC サービスへの VAT 課税について解説します。



- 申込方法：下記サイト若しくは右記のコードから申し込みください
(<https://ws.formzu.net/dist/S42945820/>)
■ 参加費：無料（ただし、通信機器、通信費などは受講者負担）

- ★ 配信期間中は、職場や自宅からいつでも視聴できます。
- ★ 別途ウェブ等を活用して個別のご相談にも応じます。
(ただし、広島県内に事業所のある企業等に限りです)



予告

第4回 大連・台北発！オンデマンドセミナー

- 申込・視聴可能期間：2021年10月13日（水）～11月12日（火）
★ 国際賛助会員の皆様には申込先をメールでお知らせします。（受付開始は10月13日から）
■ 講師：大連・海外ビジネスサポーター 趙 万利
台北・海外ビジネスサポーター 歐 元韻

◇ オンデマンドセミナー「海外ビジネス最前線」今後の配信スケジュール

回	地域	公開期間
第5回	チェンナイ（インド）、ハノイ（ベトナム）	11/9～11/29